

## 平成 29 年度全国口蹄疫防疫演習の結果と検証の概要

### I 演習の概要

#### 1 目的

各都道府県において、口蹄疫を疑う事例の通報に対する初動対応や、発生時における防疫体制を検証するため、防疫演習を実施する。

#### 2 実施時期

平成 29 年 7 月 3 日～8 月 10 日

#### 3 実施方法

(演習 1) 各都道府県で、牛又は豚飼養農場 1 戸から口蹄疫を疑う事例の通報があったと仮定し、当該農場への立入検査を実施。病変の好発部位を撮影するとともに、家畜の飼養状況等に関する疫学調査等を実施。

(演習 2) 現場で口蹄疫を否定できず、動物衛生研究部門に検体を送付することが決定したと想定し、疑似患畜確定までに必要な「発生想定農場における防疫措置及び発生状況検査等を実施するために必要な人員・資材の算定及びその配置、管理、作業動線等の検討」及び「効率的な指示系統や情報共有、報告体制の検討」を実施。

### II 結果と検証

今回の演習について、各都道府県から提出された演習資料及び自己評価資料をもとに、次のとおり、演習の結果とその検証内容を取りまとめた。

#### 1 口蹄疫を疑う通報に対する対応 (演習 1)

立入検査における写真撮影、疫学調査、画像や資料の送付等に要する平均時間は昨年度の全国演習より短縮されており、画像や資料の完成度についても向上が確認された。各県において、課題の整理及び改善がなされたことが主な要因であると考えられる。

(1) 立入検査及び資料 (画像等) 送付に要した平均時間 (カッコ内は H28 年度)

- ・ 写真撮影及び画像送付に要した時間 : 81 分 (85 分)
- ・ 農場到着から立入検査終了までの時間 : 110 分 (121 分)
- ・ 立入開始後、全ての資料が動物衛生課に報告されるまでの時間 : 227 分 (262 分)

(2) 過去の課題の整理及び改善がなされた事例

- ① 農場への立入調査における手順や手技について
  - ・ 農場の従業員への協力依頼、指示事項の明確化
  - ・ 農場の状況及び協力体制を踏まえた立入職員の人数及び手順の決定
  - ・ 農場へ向かう車内での手順の最終確認
  - ・ 農場の状況に応じた臨床検査及び写真撮影、疫学調査の優先順位の決定
  - ・ 撮影した画像の送付及び選別方法に関する効率化の検討
  - ・ 日頃からの通信状況や利用可能施設等の把握
  - ・ 優良事例の資料など、視覚資料を用いた作業者の意識の統一
- ② カメラや通信機器等の使用機材、システムについて
  - ・ 高性能カメラ、光源等の撮影機材の導入
  - ・ カメラからタブレット等へのデータ転送方法の検討

- ・ 写真の整理・選別方法の検討
- ・ Wi-Fi等の通信範囲及び通話との併用等についての確認。
- ・ L G W A N環境とインターネット環境の接続状況の把握

## 2 口蹄疫発生時の対応（演習2）

各県とも必要人員・資材の算定を滞りなく実施し、情報管理については、担当班、連絡員、ホワイトボード等を活用し、収集する情報の整理及び伝達の経路・方法を整理した。本演習における検討課題及び今後の改善案等については次の①及び②の通り。

### ① 人員や資材の算定や配置について

- ・ 算定された人員が作業を行う上で適切かどうか等の詳細な検証
- ・ 保定のスキルや防疫対応の経験の有無、現場リーダーとしての経験など、個々の職員の情報を踏まえた適切な配置
- ・ 作業の進捗に伴う流動的な在庫状況を管理する体制の整備

### ② 連絡体制について

- ・ 連絡員の具体的な行動や収集する情報、連絡するタイミングや伝達経路の検討
- ・ 作業に大きな影響を与える重要な情報（進捗、在庫、疫学情報など）の整理
- ・ 連絡に使用する携帯やトランシーバー、モバイルバッテリー等の機材の充実

## 3 まとめ

今回、各県とも、演習1において、緊急通報時の初動対応である農場立入り、異常家畜の病変部位の撮影、農場の疫学調査を、演習2において、必要人員・資材の算定、効率的な指示・情報収集体制の検討を滞りなく実施することができた。

演習1については、手順の効率化が図られていると同時に、マニュアルや視覚資料等の整備による作業の平準化が図られている。また、経験の浅い職員を実施者とするなどで、課題の洗い出しを行うとともに、手技を向上させる訓練の機会として有効活用している県があるなど、様々な状況を想定した実践的な演習が行われている。カメラや通信機器については、新たな機器の導入が活発に検討されており、本演習に伴い導入後の試用訓練や調整についても報告された。新規に導入した機器を使いこなすためには、導入後の試用訓練や調整が必要であり、普段から操作する機会を作り理解度を高めるなど、緊急時に問題なく使用できる体制を整えることが重要と考えられる。

演習2については、必要な資材や人員の算定・配置を速やかに実施できる体制となっており、連絡体制についても、より効率的な体制を構築するための課題とその改善案の検討を行った。また、職員のスキルを踏まえた効率的な配置を可能とするためのより具体的な計画や算定された必要資材に過不足がないか等を検討するなど、実行性を高めるためのより実践的な取組がみられた。情報伝達手段については、トラブルが起こることを想定し複数の手段を確保するなど、不具合が生じた際に速やかに対応出来る体制を検討することが望ましいと考えられる。

今後も引き続き、地域の演習・研修等の継続により、より具体的で現実的な計画の検討を続けるとともに、不足する人員や資材を速やかに補充できるよう、関係者間の協力体制の整備を行うなどの取組が必要である。